

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	共に生きる社会づくり									
(2)	総合計画の体系	第	03	章	健康で安心して暮らせるまちづくり						
		第	03	節	障害者の暮らしを支えるまちづくり						
		第	10	細節	共に生きる社会づくり						
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額		28年度決算見込額		29年度予算額			
		事業費(A)		9,476		9,475		11,838			
		従事職員数		0.99 人		3.34 人		6.45 人			
		所要人件費(B)		7,962		26,390		51,940			
		総事業費(A+B)		17,438		35,865		63,778			
		財源内訳	収入	国庫支出金		1,805		2,377		2,071	
				府支出金		900		1,188		1,035	
				その他		21		0		21	
			市負担	地方債		0		0		0	
				その他		0		0		0	
一般財源				14,712		32,300		60,651			

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	聴覚障がい者等への手話通訳員等の派遣件数	目標値 (単位:件)	995.00	708.00	779.00
		実績値 (単位:件)	708.00	779.00	
目標値の積算方法	実績に基づく派遣件数	達成度(%)	71.2	110.0	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

<p>障がいのある人が安心して地域で暮らすためには、コミュニケーションの手段を保障した上で、地域で活動し、交流できる機会を増やすことが必要です。さらに地域や関係機関への啓発をすすめ、社会の一員としてお互いを尊重して暮らしていくことのできるノーマライゼーションの理念を実現した社会づくりをすすめます。</p>

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	障害者基幹相談支援センター事業	障がい福祉室	01598	一部	大	20	18	18	16	18	90	拡充
2	コミュニケーション支援事業	障がい福祉室	00466	なし	大	20	18	16	18	18	90	継続
3	手話通訳事業	障がい福祉室	00501	なし	大	20	14	14	20	20	88	継続
4	障害者週間記念事業	障がい福祉室	00469	一部	大	20	16	14	20	18	88	継続
5	福祉バス貸付事業	障がい福祉室	00472	全部	大	16	18	14	18	18	84	継続
6	ファックス設置事業	障がい福祉室	00488	全部	大	14	16	14	18	18	80	継続
7	障害者サマースクール事業	障がい福祉室	00473	全部	中	14	16	14	18	16	78	継続
8	障害者団体福祉活動補助事業	障がい福祉室	00474	全部	中	14	16	8	16	14	68	継続
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		部の重点取組である障害者基幹相談支援センター事業を上位とし、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるコミュニケーション支援事業及び関連する事業を上位とし、次に障害者週間に関する事業、社会参加促進・団体活動支援に関する事業等の順としました。										